

経営比較分析表（令和6年度決算）

佐賀県地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 佐賀県医療センター好生館

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
地方独立行政法人	病院事業	一般病院	400床以上～500床未満	非設置
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	33	対象	ド透Ⅰ未訓ガ	救臨が被災地
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
-	41,681	非該当	非該当	7：1

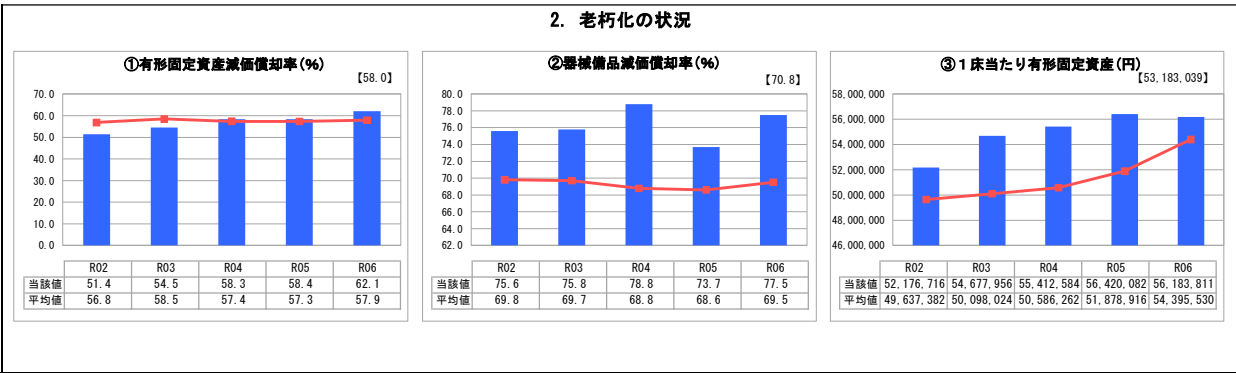
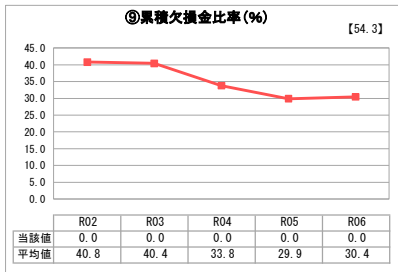
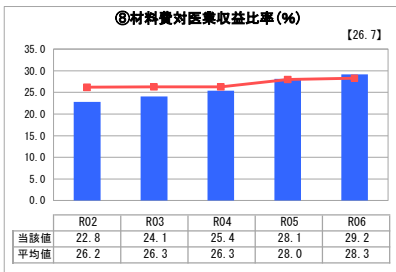
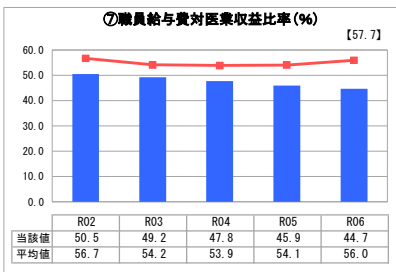
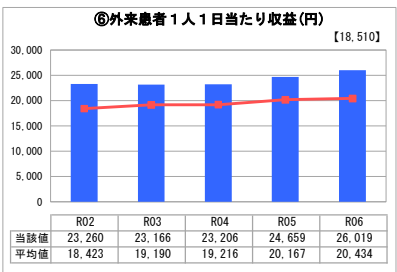
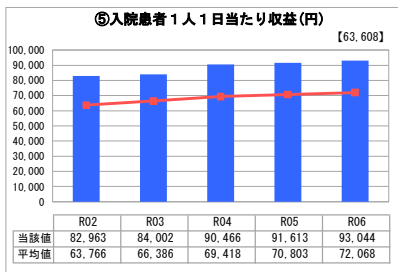
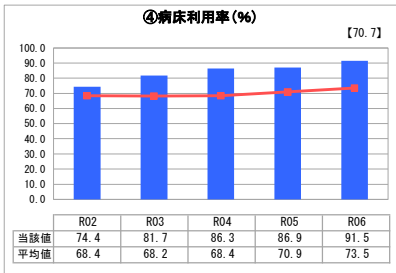
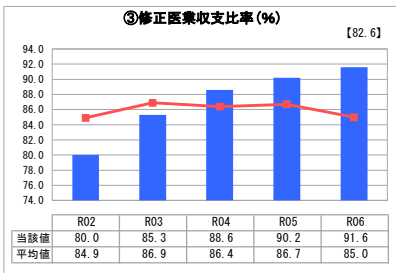
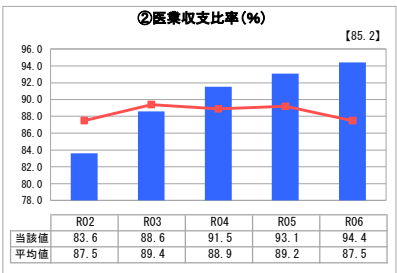
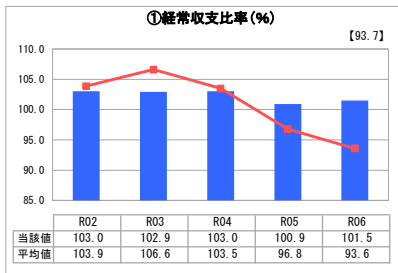
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 ヘ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（結核）
442	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	8	450
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般＋療養）
469	-	469

■ 当該病院値（当該値）
— 類似病院平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



※「類似病院平均値（平均値）」については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

組織分化・連携強化 （従来の西郷・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	年度	年度

I 地域において担っている役割

・佐賀県の中核的医療機関として、地域の医療機関との連携のもと、高度・専門（循環器、がん、小児・周産期、感染）医療や救急医療を中心に、県民に必要とされる良質な医療の提供に努めている。
・医療に従事する者の教育及び研修等の業務を行うことにより、地域医療の確保と医療水準の向上に寄与している。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・令和6年度の経常収益は、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていたことで得ていた補助金が減少したものの、年間延べ入院患者数が増加したこと、入院・外来単価が上がったことで医業収益が増加し、令和5年度と比較し10億6千4百万円の増加となった。
・令和6年度の経常費用は、給与費が1億1千8百万円、医業収益の伸びに伴い材料費が5億3百万円、経費が1億1千8百万円増加したことで、令和5年度と比較し9億3千万円の増加となった。
・第4期中期計画の3年度目となる令和6年度の経営状況は、経常利益は3億1千7百万円（経常収支比率101.5%）となった。

2. 老朽化の状況について

・有形固定資産減価償却率は上昇（老朽化が進行）している。器械備品減価償却率は令和5年度に低下したものの類似病院平均値を上回っている。
・当面は新病院への新築移転の影響が大きいため老朽化が進行するものの、計画的な施設及び機械備品等の整備により今後は次第に安定することが見込まれる。

全体総括

・好生館は、佐賀県における中核的医療機関として、高度・専門（循環器、がん、小児・周産期、感染）医療や救急医療を提供した。令和元年度末からの新型コロナウイルス感染拡大に対しても、感染症指定医療機関として引き続き新型コロナウイルス感染症患者を積極的に受け、また地域の医療機関との連携・役割分担のもと、県民に必要とされる良質な医療を提供するため、地方独立行政法人の特徴である機動性、効率性等を発揮した病院経営に取り組んだ。
・DPC特定病院群（「大学病院本院群」及び「DPC標準病院群」）以外のDPC対象病院：全国178病院）として、引き続き質の高い医療の提供に努めた。
・「救命救急センター」、「外傷センター」、「ハートセンター」及び「脳卒中センター」を365日24時間体制で運用することで地域の救急医療の中核を担い、さらに「消化器病センター」や「がんセンター」を中心とした専門チームによる適切ながん治療